

国民経済計算の次回基準改定と 2008SNAについて

平成26年10月1日

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

国民経済計算の基準改定

◆ 国民経済計算の「基準改定」とは

- 産業連関表(約5年ごと)等をベンチマーク(基準)として取り込み、過去の計数を再推計。約5年ごとに行う
- 前回基準改定は、平成23年度に実施した「平成17年基準改定」

◆ 次回の基準改定に向けて※

- 平成28(2016)年を目途に実施を目指す
- 最新の「平成23年産業連関表」等を取り込む
- 新たな国際基準「2008SNA」への対応も併せて行う
⇒「作成基準」の変更の検討が必要(諮問事項)

「国民経済計算の作成基準」とは

- ◆ 国際基準に準拠した国民経済計算の作成に当たっての大枠
(作成する勘定や記録する内容等の基礎的かつ重要な概念)を定めるもの
- ◆ 「作成基準」を設定／変更する際には、統計委員会の意見を聴かなければならない
- ◆ 次回基準改定で予定する2008SNA対応に向け、作成基準の「変更」を検討する必要

(参考) 作成基準に係るこれまでの経緯

「作成基準」の設定	平成20年9月 「作成基準」の諮問 平成21年3月 「作成基準」の答申 平成21年4月 公示
平成17年基準改定に伴う 「作成基準」の変更	平成21年4月 「作成基準の変更」の諮問 平成23年5月 「作成基準の変更」の答申 平成23年11月 公示 (平成23年12月 平成17年基準改定結果の公表)

次回基準改定までの行程案

予定時期	実施項目
「作成基準」の変更までの行程案	
平成26年9月10日	統計委員会へ「作成基準の変更」諮問
平成26年10月 ～平成27年2月	統計委員会SNA部会での御審議 (審議事項については後述)
平成27年2月目途	統計委員会の答申
次回基準改定結果公表までの行程案	
平成27年6月	平成23年産業連関表(確報)公表 ⇒次回基準改定に係る推計作業
平成28年12月上旬	平成28年7-9月期2次QEとともに、 次回基準支出系列を公表
平成28年12月下旬以降	次回基準フロー編、ストック編公表

国際基準「2008SNA」とは

- ◆ 国連で合意された国民経済計算に関する最新の国際基準
- ◆ 前身の1993SNAからの変更事項は63項目にわたる
- ◆ 1993SNAをベースに、90年代以降の経済・金融環境の変更を織り込んだ改定が中心。以下の4分野に集約

非金融(実物)資産の範囲の拡張等

- ✓ 研究・開発 (R&D) の資本化
- ✓ 兵器システムの資本化

等

金融セクターのより精緻な記録

- ✓ 雇用者ストックオプションの記録
- ✓ 企業年金受給権の記録の改善

等

一般政府や公的企業の取扱精緻化

- ✓ 一般政府と公的企業との間の例外的支払の取扱の精緻化

等

国際収支統計との整合

- ✓ 財貨の輸出入における所有権移転原則の徹底

等

2008SNA対応の統計利用上の意義(概略)

- ◆ R&D(知識資本)が、これまでのように費消されるものではなく、設備のように固定資産として蓄積され、生産活動に貢献するという実態を反映(年15兆円規模のR&D投資の捕捉)
- ◆ これまで記録されていなかった「雇用者ストックオプション」のような新しい金融資産を捕捉
- ◆ これまで上場企業中心にしか捕捉していなかった確定給付型企业年金の受給権を一国ベースで把握するとともに、同年金の積立状況等を明示的に記録
- ◆ 公的企業から政府への特別な支払(財政投融资特別会計から一般会計への繰入れ等)の記録変更により、これまで振れの大きかった財政収支について、より基調の動きを記録
- ◆ GDP等のSNA指標について国際比較可能性が向上(2008SNAが先行している主要国のGDP水準への「キャッチアップ」等)

諸外国の2008SNA対応状況①

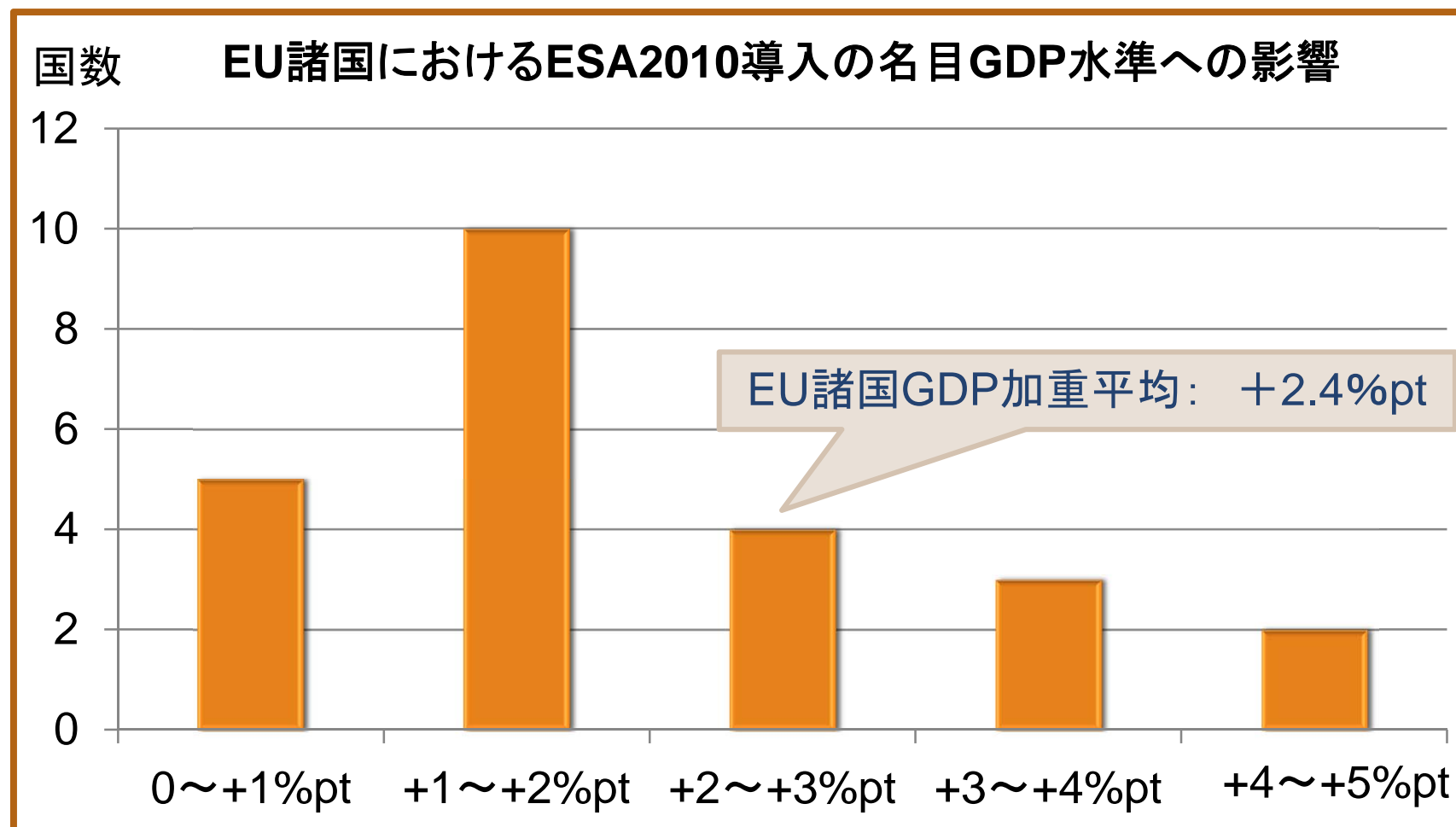
国	対応時期	国際基準対応による名目GDP水準への影響※	
		GDP比	左記影響計測対象期間
豪州	2009年	1.3～1.7%pt増加	1998-99～2007-08年度
カナダ	2012年	1.7～1.8%pt増加	2007～2011年
米国	2013年	3.0～3.6%pt増加	2002～2012年
フランス	2014年	2.4%pt増加	2010年
英国	2014年	1.6～2.5%pt増加	1997～2012年
ドイツ	2014年	2.7%pt増加	2010年

GDP水準押上げの大宗はR&Dの投資としての扱いによる。

※各国の統計局公表資料から作成。2008SNA対応に併わせて行われた1993SNA対応分を含む。
各国とも、R&D、兵器システムを投資として取扱っている。

なお、各国とも国際基準対応は、自国SNA統計の基準改定の際に行っており、実際のGDP水準の改定には、上表の国際基準対応分その他、基礎統計の反映等による影響分があることに留意。

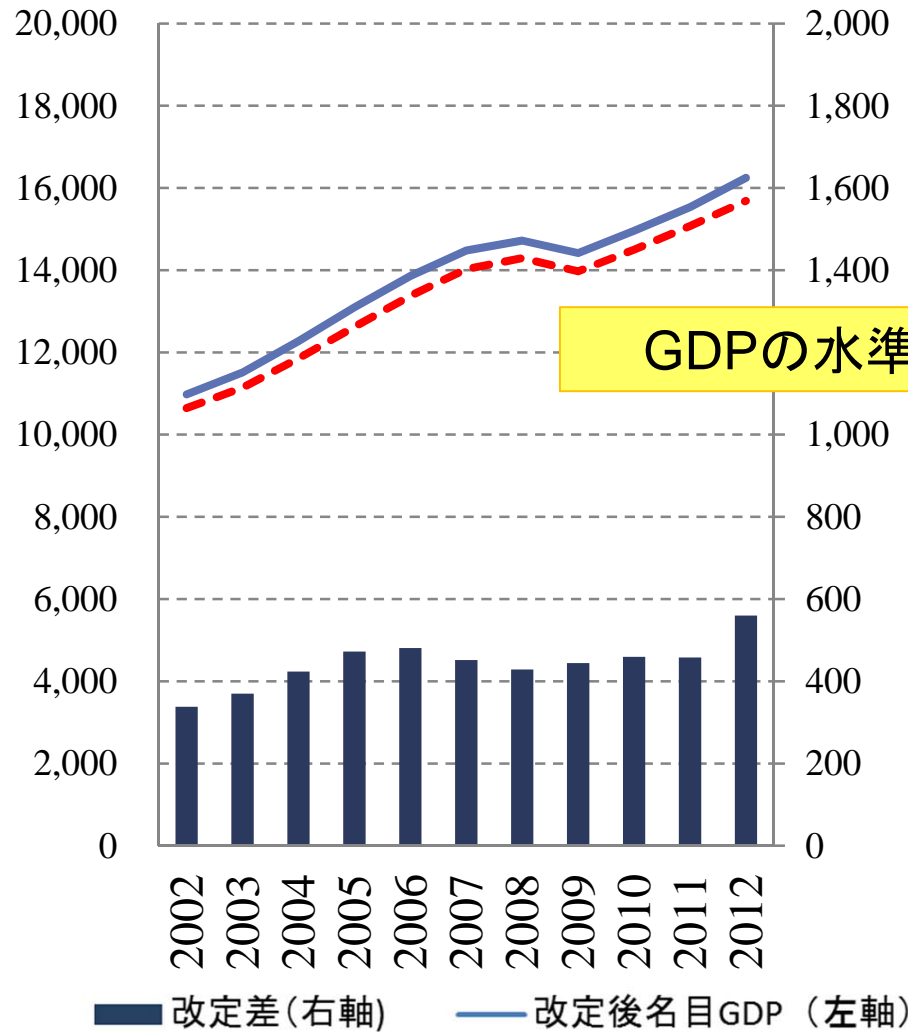
諸外国の2008SNA対応状況②



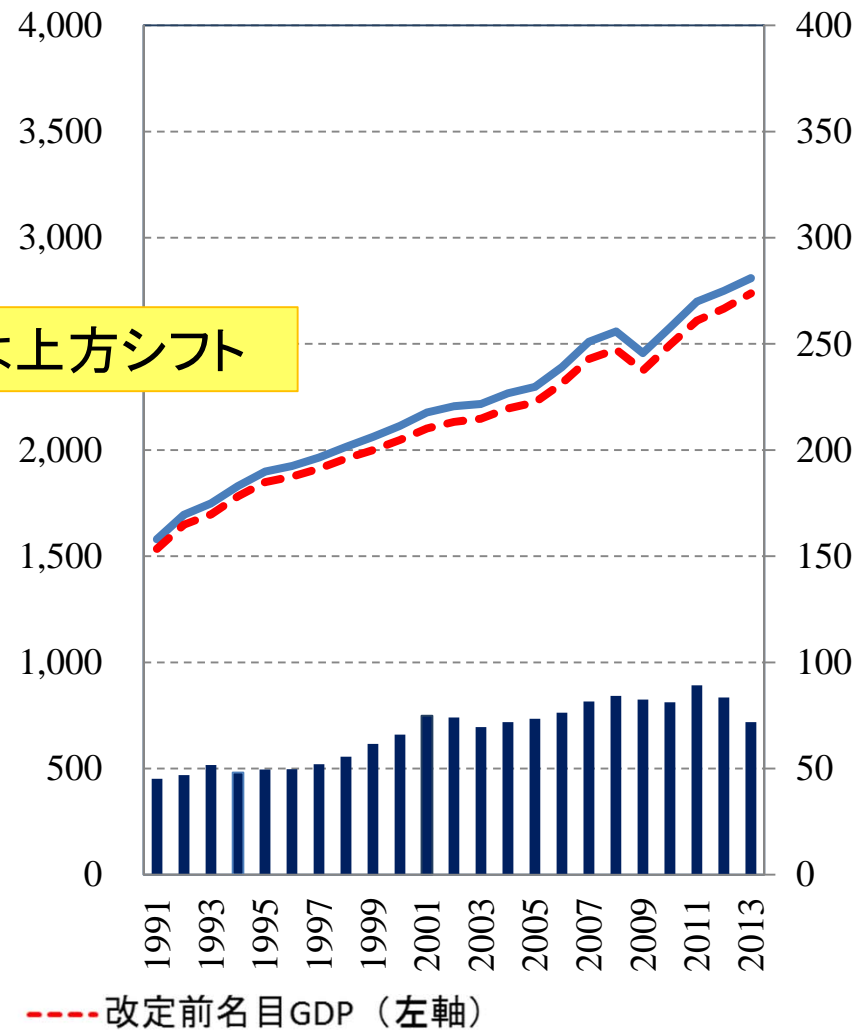
(備考) Eurostat資料より。ただし2014年1月時点であり、その後に数字の変更あり。
主に2011年の名目GDP水準への影響を示している。一部のEU諸国は含まれていない。

諸外国の基準改定前後の比較①(名目GDP水準)

米国 (単位:10億ドル)



ドイツ (単位:10億ユーロ)

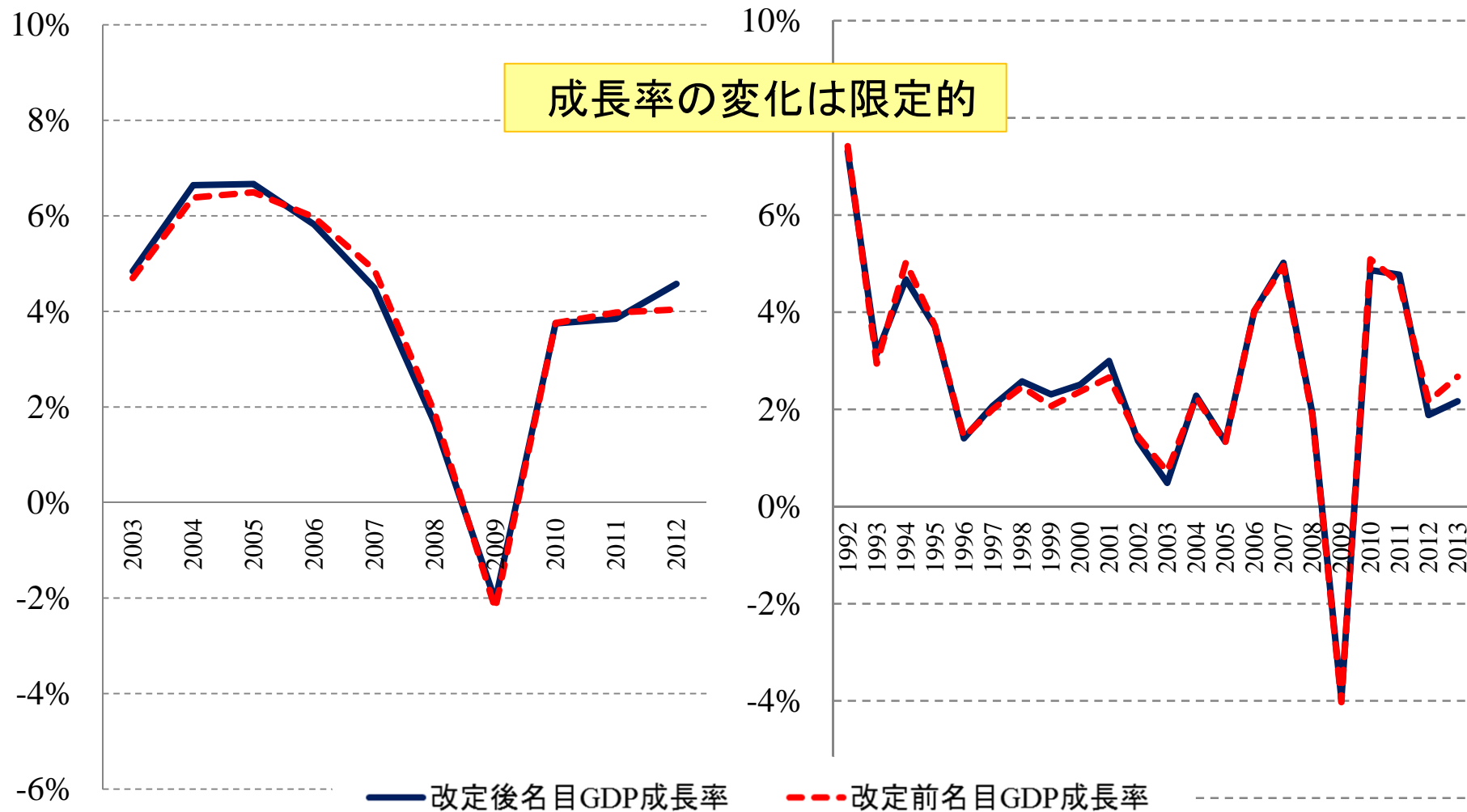


出典:米国については商務省経済分析局(BEA)、ドイツについてはドイツ連邦統計局より、内閣府作成。
 ここでの改定差には、7ページの国際基準対応分の他、基礎統計の取込みによる影響等を含む。

諸外国の基準改定前後の比較② (名目GDP成長率)

米国

ドイツ



出典: 米国についてはBEAから、ドイツについてはドイツ連邦統計局より、内閣府作成。
ここでの改定差には、7ページの国際基準対応分その他、基礎統計の取込みによる影響等を含む。

SNA部会の今後の予定と審議事項

回数	開催時期	主な審議事項
第13回	平成26年 10月1日	○次回基準改定と2008SNA(概要) ○経済活動別分類、制度部門別分類の改善
第14回	10月17日	○生産に貢献する非金融資産の範囲の拡充 ・研究・開発(R&D)の資本としての記録 ・兵器システムの資本としての記録 ・非金融資産分類の拡充・細分化
第15回	11月26日	○金融市場の発展を反映した金融資産・負債の範囲の拡充 ・雇用者ストックオプションの記録 ・企業年金の年金受給権に係る記録の改善 ・金融資産分類の拡充・細分化 ○一般政府部門に係る記録の改善
第16回 以降	平成27年 1月~2月	○答申案 等

(参考)近年の基準改定の経緯※

基準	実施年度	内容
平成7年 基準改定	平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成7年産業連関表等の取込み ● 国際基準(1993SNA)への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・勘定体系の変更(消費概念の二元化を含む) ・無形固定資産(受注ソフトウェア等)の導入 ・社会資本の固定資本減耗の記録 <p style="text-align: right;">等</p>
平成12年 基準改定	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成12年産業連関表等の取込み ● 国際基準(1993SNA)への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・パッケージソフトウェアの資本としての記録 <p style="text-align: right;">等</p>
平成17年 基準改定	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成17年産業連関表等の取込み ● 国際基準(1993SNA・一部2008SNA)への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・自社開発ソフトウェアの資本としての記録 ・FISIMの導入 ・政府関係諸機関の分類基準の見直し ● 資本ストックの推計方法の改善 <p style="text-align: right;">等</p>